

<メディア・ウォッチ>

小佐古氏辞任から見えるもの—問われるメディアの徹底検証

上出 義樹

「主流派」の学者が造反

福島第一原発事故の対策に当たる内閣官房参与の小佐古敏荘^{こさき ことしろう}東大大学院教授（61）＝放射線安全学＝が、政府の原発事故対応を「場当たりの」などと批判して参与を辞任した問題が波紋を広げている。政府の原子力政策を支えるいわば「主流派」の学者による造反行動とあって、5月1日付朝日など各紙が取り上げている。

同教授が4月29日に発表した辞意表明文は直接には、原発関連の法律や国際的指針などを無視・軽視する政府と、それを安易に容認する原子力安全委員会への強い抗議の意思が込められている。しかし、もうひとつ、同教授は直接言及していないが、これらの問題を厳しく追及しない「マスコミの報道責任」も、今回の辞任表明から読み取るべきだろう。

新聞やテレビは、小佐古教授が学者生命をかける形で涙ながらに会見し、校庭の放射線被ばくの上限を「年間20mSv（ millisievert）以下」とした文科省の利用基準を指弾。できれば通常の基準の年間1mSv、「特殊な場合でも年間5mSv以下での運用」を主張していることなどを報じている

小佐古教授は辞意表明の中で「年間20mSv近い被ばくをする人は、約8万4千人の原子力発電所の放射線業務従事者でも極めて少ないのです。この数値を乳児、幼児、小学生に求めることは、学問上の見地からのみならず、私のヒューマニズムからしても受け入れがたいものです。年間10mSvの数値も、ウラン鉱山の残土処分場の中の覆土上でも中々見ることができない。せいぜい年間数mSvです」と説明している。

「20 millisievert」基準には安全委員からも反対論

実は、筆者（上出）が、専門家集団による独立政府機関の原子力安全委員会の記者会見を連日のようにカバーしていた最中の4月15日、それまで毎日、夕方の記者会見でスポークスマン役を務めていた代谷（しろや）誠治委員が突然会見を休んだ。文科省が提示した福島県内の学校の放射線被ばく上限値20mSvに対し、5人いる安全委員のうち代谷委員だけが反対し、10mSvに抑えるよう前日までの記者会見で主張。混乱を招いた責任を取ったためだった。

放射線量が小さく、健康への影響の確認が難しい「規制免除レベル」の対応については、学者の間でも見解が分かれ、一般論では年間10–20mSv程度の被ばくによる健康被害の実証データはないとされている。福島原発事故関連の記者会見で東電や政府が「すぐには健康への影響はない」との決まり文句を繰り返すのもこのためだが、小佐古教授は近年、

広島原爆症認定集団訴訟で国側の証人として原告側と対立する立場をとるなど、政府寄りと見られてきた原子力学者である。その「主流派」の学者が体を張って「危険」と警告する「20mSv」は、政府が同教授に反論するように本当に安全なのか。

大手メディアは組織挙げ徹底検証を

これまでお上による「人体に影響なし」の数々の発表を原子力安全委同様に事実上タレ流してきた大手メディアには、子どもの命と健康に関わる「20mSv」問題を組織を挙げて徹底的に検証してもらいたい。

(かみで・よしき) 北海道新聞でシンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。